



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,989	△17.0	87	127.7	91	103.9	△33	—
2020年3月期	2,398	△2.3	38	8.4	44	29.9	△108	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △33百万円 ( —%) 2020年3月期 △111百万円 ( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△1.49	—	—	5.4	4.4
2020年3月期	△4.74	—	—	2.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 —百万円 2020年3月期 —百万円

- (注) 1. 2021年3月期において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
 2. 2020年3月期において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,717	1,278	74.4	55.97
2020年3月期	1,662	1,301	78.0	56.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,278百万円 2020年3月期 1,297百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△58	△23	161	550
2020年3月期	88	△307	△49	473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,181	22.9	36	1.4	38	1.9	28	24.0	1.23
通期	2,471	24.2	90	2.4	93	1.4	70	—	3.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	23,148,000株	2020年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	313,501株	2020年3月期	312,501株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	22,758,553株	2020年3月期	22,782,896株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2022年3月期の個別業績予想」は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の影響により経済活動への制約が継続的に実施され、年度後半には感染力が強いとされる変異株による感染が拡大するなど、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場において、当連結会計年度における新設住宅着工戸数（※1）の総数は392,448戸（前年同期比8.6%減）となりました。持家の着工戸数は263,097戸（前年同期比7.1%減）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は129,351戸（前年同期比11.5%減）といずれにおいても減少となっております。一方で、持家の着工戸数は2020年4月から10月までは前年同期比でマイナス成長となっていたものの、11月以降はプラス成長が続いており、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数も2020年4月以降の全ての月で前年同期比マイナス成長となっておりますが2020年8月の前年同期比22.7%減をピークに2021年3月は前年同期比2.6%減と減少幅が縮小し、新設住宅着工戸数は緩やかな回復傾向となっております。

このような環境下において、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業を推進しております。

当社グループの主要な事業である地盤関連サービスにおいては、地盤に関する情報を集約した「地盤安心マップPRO」による災害リスクの事前調査、全自動地盤調査機「iGP」による平時の地盤強度調査、微動探査「地震eye」による地震発生時の有事の地盤揺れやすさ調査の「トリプル調査」の提案による受注拡大のための取り組みを行いました。住宅関連サービスにおいては、「トリプル調査」の結果に基づく設計による「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」の提案による受注拡大のための取り組みを行いました。しかしながら、受注件数拡大には十分につながらず、新設住宅着工戸数の減少もあり、当連結会計年度においては受注件数が減少し売上高は減少となりました。一方で、ウィズコロナ、アフターコロナに対応したサービスの展開、厳しい環境下においても利益を出せる体質への転換のための取り組みも行いました。

ウィズコロナ、アフターコロナの時代において、工務店・ビルダーの住宅販売手法は、従来のモデルハウスの利用による販売や対面での商談から、インターネットを利用したバーチャルモデルハウスの活用、商談は非対面型へのシフトが進んでおります。このような変化に対応できるツールとして、当社グループでは、工務店・ビルダーへBIM（※2）を活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRの提供を拡大しました。

競合他社との差別化サービスとしてのBIMサービスの提供により、新規・競合他社を利用している工務店・ビルダーからの地盤解析サービス・地盤調査サービスの受注も増加しておりますが、前年同期の受注を上回るまでには至りませんでした。地盤解析サービス・地盤調査サービスは当社グループの原点として、受注拡大のための取り組みを引き続き行ってまいります。

BIMサービスは当社の連結子会社である、JIBANNET ASIA CO., LTD.（ベトナム）のダナンBCPOセンターで作成し提供しております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症により予定していた生産体制拡大が計画通りに実行できず、売上の大幅拡大とはなりませんでした。BIMサービスは当社グループの成長のための主要事業と位置付け、ダナンBCPOセンターにおける投資を継続し、今後も拡大に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、テレワークや在宅勤務が普及し、感染リスクの高い密集した都市部から郊外で暮らす動きが広まってきております。当社グループでは以前から災害から生活者の安心安全を守る不動産・住宅選びとして、郊外エリアへの住み替えや地方への移住のための「ジバンガー不動産」、地盤から考える災害に強い住宅「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」を提唱してまいりました。当連結会計年度においては、いい地盤が多い埼玉県飯能市と「移住定住の促進 安心・安全なまちづくりの連携協定」を締結しました。また、都心部から郊外エリアへの移住型フルオーダー住宅をいい地盤エリアの埼玉県入間市で完成引渡しを行いました。ウィズコロナ、アフターコロナの時代においては、利便性重視から安心安全重視の不動産・住宅選びが増えると予想されます。今後も「ジバンガー不動産」「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」の販売拡大に取り組んでまいります。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策と働き方改革の導入により、当社グループはテレワーク・リモート営業を積極的に推進しました。これらの取り組みの効果として、オフィス面積縮小による賃料削減、在宅勤務に伴う役職員の通勤手当削減、WEBを活用した営業活動による営業交通費削減等につながりました。また、これらの費用以外についても費用対効果について検討し、積極的に経費見直しを行いました。これらの取り組みにより、厳しい環境下においても利益を出せる体質への転換を図ることができました。

- (※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である、持家と分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。
- (※2) BIM: Building Information Modeling コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高1,989,794千円（前年同期比17.0%減）となりました。なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、当期におけるサービス別の売上高の内訳は以下のとおりであります。

サービス	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
地盤解析サービス	897,669	37.4	794,953	40.0	△102,716	△11.4
地盤調査サービス	569,489	23.7	491,261	24.7	△78,227	△13.7
部分転圧工事サービス	253,890	10.6	210,110	10.6	△43,779	△17.2
住宅関連サービス	544,862	22.7	274,487	13.8	△270,374	△49.6
その他サービス	132,233	5.5	218,981	11.0	86,748	65.6
合計	2,398,144	100.0	1,989,794	100.0	△408,350	△17.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より部分転圧工事サービスを独立掲記しております。これに合わせ、前連結会計年度のサービス別売上高の組替えを行っております。

地盤解析サービス・地盤調査サービス・部分転圧工事サービスの地盤関連サービスは、トリプル調査の提案および差別化サービスとしてのBIMサービスの提供による受注拡大の取り組みを実施しましたが、新設住宅着工戸数減少の影響を受け、前年同期に比べ減少となりました。

住宅関連サービスは、水害や土砂災害、地震等の頻発する災害リスクに対応した「住み続けられる強い地盤、強い家づくり」を提唱し新築戸建住宅及びリフォーム工事の受注拡大の取り組みを実施しましたが受注拡大につながらず、前年同期と比較して新築戸建住宅の完成引渡し物件が減少したことにより、前年同期に比べ減少となりました。

その他サービスは、BIMを活用した3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画・VRの提供を含むBCP0サービスが、ウィズコロナ、アフターコロナにおける有効な営業ツールとして工務店・ビルダーの利用が進み受注が拡大しました。その他サービス売上高218,981千円（前年同期は132,233千円 65.6%増）に含まれるBCP0サービスの売上高は112,666千円（前年同期は21,773千円 417.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費が前年同期に比べ206,002千円減少し728,289千円となった結果、営業利益87,888千円（前年同期比127.7%増）となりました。

営業外損益では、受取利息1,381千円、為替差益2,256千円を計上したこと等による営業外収益7,875千円、訴訟関連費用3,807千円を計上したこと等による営業外損失4,079千円により、経常利益91,684千円（前年同期比103.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年3月31日付「東京国税局からの更正通知受領について」においてお知らせしましたように、過年度法人税等102,252千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失33,943千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失108,052千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は以下のとおりであります。

### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は1,717,289千円となり、前連結会計年度末に比べ54,564千円増加いたしました。流動資産は1,573,364千円となり、前連結会計年度末に比べ102,569千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が77,853千円増加、販売用不動産が66,943千円増加に対し、受取手形及び売掛金が49,892千円減少したことによるものであります。固定資産は143,924千円となり、前連結会計年度末に比べ48,005千円減少いたしました。これは主に、長期貸付金が12,752千円減少、繰延税金資産が16,438千円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は439,197千円となり、前連結会計年度末に比べ77,836千円増加いたしました。流動負債は269,138千円となり、前連結会計年度末に比べ78,886千円減少いたしました。これは主に、未成工事受入金が49,288千円減少、未払法人税等が12,719千円減少したことによるものであります。固定負債は170,059千円となり、前連結会計年度末に比べ156,723千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が160,000千円増加したことによるものであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は1,278,091千円となり、前連結会計年度末に比べ23,272千円減少いたしました。これは主に、譲渡制限付株式として自己株式を処分したことにより自己株式が11,286千円の減少、親会社株主に帰属する当期純損失33,943千円の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ77,853千円増加し、550,865千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は58,171千円（前年同期88,598千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益94,323千円、減価償却費31,323千円、売上債権の減少49,313千円、未収入金の減少42,139千円、貸倒引当金の減少10,230千円、棚卸資産の増加39,104千円、前払費用の増加39,861千円、未成工事受入金の減少49,288千円、過年度法人税等の支払96,754千円、法人税等の支払30,665千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23,896千円（前年同期307,972千円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入19,964千円、貸付による支出21,900千円、無形固定資産の取得による支出14,076千円、有形固定資産の取得による支出10,983千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は161,352千円（前年同期49,532千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入160,000千円によるものであります。



#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の影響により経済活動への制約が引き続き実施される中で、ワクチン接種による感染症の収束が期待されるものの、本格的な経済活動の回復には時間がかかる状況下であり、新型コロナウイルス感染症の影響は翌連結会計年度内は継続するものと想定されます。

しかしながら、当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場における新設住宅着工戸数は緩やかな回復傾向がみられ、テレワークや在宅勤務の普及などによる住環境の見直しに伴う住み替えやリフォームについても増加傾向がみられます。経済活動の制約により住宅取得者の購買意欲の一時的な減衰は予想されますが、住宅ローン金利が低水準の状況もあり、住宅市場においては、社会や顧客ニーズの変容にあった商品サービスの成長が見込まれます。

このような見通しによる2022年3月期連結業績予想は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		翌連結会計年度業績予想 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比	
	金額 (千円)		金額 (千円)		増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,989,794		2,471,000		481,205	24.2
営業利益	87,888		90,000		2,111	2.4
経常利益	91,684		93,000		1,315	1.4
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	△33,943		70,000		103,943	—

サービス別の売上高につきましては、以下のとおりの計画であります。

サービス	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		翌連結会計年度業績予想 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
地盤解析サービス	794,953	40.0	869,000	35.2	74,047	9.3
地盤調査サービス	491,261	24.7	552,000	22.3	60,738	12.4
部分転圧工事サービス	210,110	10.6	284,000	11.5	73,889	35.4
住宅関連サービス	274,487	13.8	421,000	17.0	146,513	53.4
その他サービス	218,981	11.0	345,000	14.0	126,019	57.6
合計	1,989,794	100.0	2,471,000	100.0	481,205	24.2

なお、上記の業績予想は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	473,011	550,865
受取手形及び売掛金	315,040	265,148
有価証券	251,590	256,120
商品	19,445	16,667
販売用不動産	—	66,943
未成工事支出金	23,649	1,512
仕掛品	7,077	4,469
貯蔵品	2,067	1,751
前払費用	171,212	207,647
未収入金	218,376	175,939
その他	26,747	53,492
貸倒引当金	△37,424	△27,193
流動資産合計	1,470,794	1,573,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,968	3,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,108	△272
建物及び構築物(純額)	3,860	3,608
機械装置及び運搬具	20,236	20,236
減価償却累計額	△14,197	△16,157
機械装置及び運搬具(純額)	6,039	4,078
その他	35,613	42,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,502	△26,165
その他(純額)	17,110	16,547
有形固定資産合計	27,009	24,235
無形固定資産		
ソフトウェア	34,756	29,875
のれん	7,770	5,743
その他	5,591	2,588
無形固定資産合計	48,119	38,208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688	1,202
長期貸付金	53,747	40,995
繰延税金資産	16,565	126
その他	47,173	41,531
貸倒引当金	△2,374	△2,374
投資その他の資産合計	116,800	81,481
固定資産合計	191,929	143,924
資産合計	1,662,724	1,717,289



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,637	65,680
工事未払金	22,299	18,572
未払金	81,313	77,790
未成工事受入金	52,386	3,098
未払法人税等	25,657	12,937
賞与引当金	26,687	25,614
その他	74,042	65,444
流動負債合計	348,024	269,138
固定負債		
長期借入金	—	160,000
繰延税金負債	—	59
資産除去債務	3,309	—
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	27	—
固定負債合計	13,336	170,059
負債合計	361,360	439,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	491,162
資本剰余金	22,198	24,740
利益剰余金	866,823	832,879
自己株式	△76,908	△65,622
株主資本合計	1,302,515	1,283,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,303	△286
為替換算調整勘定	△2,079	△4,781
その他の包括利益累計額合計	△5,383	△5,068
新株予約権	4,231	—
純資産合計	1,301,363	1,278,091
負債純資産合計	1,662,724	1,717,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,398,144	1,989,794
売上原価	1,425,257	1,173,617
売上総利益	972,887	816,177
販売費及び一般管理費	934,291	728,289
営業利益	38,595	87,888
営業外収益		
受取利息	202	1,381
受取配当金	1,644	183
為替差益	174	2,256
未払配当金除斥益	382	309
助成金収入	1,000	—
受取保険金	1,042	432
その他	2,459	3,311
営業外収益合計	6,907	7,875
営業外費用		
支払利息	56	0
訴訟関連費用	—	3,807
その他	487	271
営業外費用合計	543	4,079
経常利益	44,958	91,684
特別利益		
新株予約権戻入益	282	4,231
固定資産売却益	16	4
特別利益合計	298	4,236
特別損失		
固定資産除却損	14,305	182
リース解約損	543	928
災害による損失	40,853	—
減損損失	79,465	—
投資有価証券評価損	—	486
特別損失合計	135,168	1,597
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△89,910	94,323
法人税、住民税及び事業税	22,998	10,848
過年度法人税等	—	102,252
法人税等調整額	△4,856	15,166
法人税等合計	18,141	128,267
当期純損失(△)	△108,052	△33,943
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△108,052	△33,943

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△108,052	△33,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,303	3,016
為替換算調整勘定	△611	△2,702
その他の包括利益合計	△3,915	314
包括利益	△111,968	△33,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△111,968	△33,628
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,402	22,198	1,020,475	△76,908	1,456,167
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△45,599	—	△45,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△108,052	—	△108,052
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△153,652	—	△153,652
当期末残高	490,402	22,198	866,823	△76,908	1,302,515

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△1,467	△1,467	4,513	1,459,213
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△45,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△108,052
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,303	△611	△3,915	△282	△4,197
当期変動額合計	△3,303	△611	△3,915	△282	△157,849
当期末残高	△3,303	△2,079	△5,383	4,231	1,301,363

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,402	22,198	866,823	△76,908	1,302,515
当期変動額					
新株の発行	760	760	—	—	1,520
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△33,943	—	△33,943
自己株式の処分	—	1,782	—	11,286	13,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	760	2,542	△33,943	11,286	△19,355
当期末残高	491,162	24,740	832,879	△65,622	1,283,160

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△3,303	△2,079	△5,383	4,231	1,301,363
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,520
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△33,943
自己株式の処分	—	—	—	—	13,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,016	△2,702	314	△4,231	△3,916
当期変動額合計	3,016	△2,702	314	△4,231	△23,272
当期末残高	△286	△4,781	△5,068	—	1,278,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△89,910	94,323
減価償却費	49,334	31,323
のれん償却額	19,940	2,027
減損損失	79,465	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	486
賞与引当金の増減額(△は減少)	△202	△1,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,126	△10,230
受取利息及び受取配当金	△1,847	△1,565
株式報酬費用	13,440	241
支払利息	56	0
売上債権の増減額(△は増加)	△8,311	49,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,943	△39,104
前払費用の増減額(△は増加)	△52,990	△39,861
未収入金の増減額(△は増加)	△2,499	42,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,205	△3,681
未払金の増減額(△は減少)	13,424	690
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△16,021	△49,288
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,874	△8,500
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△4
有形固定資産除却損	14,305	182
新株予約権戻入益	△282	△4,231
リース解約損	543	928
災害による損失	40,853	—
受取保険金	△1,042	△432
その他	△14,984	3,834
小計	75,107	67,517
利息及び配当金の受取額	1,579	1,526
利息の支払額	△56	0
リース解約損の支払額	△543	△928
保険金の受取額	1,042	432
法人税等の還付額	13,742	699
法人税等の支払額	△2,273	△30,665
過年度法人税等の支払額	—	△96,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,598	△58,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,329	△10,983
有形固定資産の売却による収入	16	4
無形固定資産の取得による支出	△1,958	△14,076
有価証券の取得による支出	△256,543	△347
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
貸付けによる支出	△51,500	△21,900
貸付金の回収による収入	2,100	4,662
敷金及び保証金の差入による支出	△12,232	—
敷金及び保証金の回収による収入	22,473	19,964
資産除去債務の履行による支出	—	△1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,972	△23,896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	160,000
リース債務の返済による支出	△4,145	△80
配当金の支払額	△45,387	△87
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,532	161,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△490	△1,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,396	77,853
現金及び現金同等物の期首残高	742,408	473,011
現金及び現金同等物の期末残高	473,011	550,865



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(タックスヘイブン対策税制に基づく更正処分と今後の対応方針について)

当社は、東京国税局（四谷税務署長）より、当社の在外連結子会社であるJibannet Reinsurance Inc. がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、2016年3月期から2019年3月期の4年間について当社の海外子会社の利益を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領し、「過年度法人税等」として102,252千円、未納延滞税5,498千円を「未払法人税等」に計上しております。

当社としましては、税制に従い適正な納付を行ってきたものと認識しており、このような更正処分を受けるに至ったことは誠に遺憾であり、更正内容を十分検討し、税務・法務の専門家と相談の上、然るべく対応をする予定であります。

(新型コロナウイルス感染症に関する影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大により新設住宅着工戸数の減少に伴う影響は見られたものの、第3四半期以降の新設住宅着工戸数には回復傾向がみられます。現時点において、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、翌連結会計年度は、新設住宅着工戸数の回復傾向が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当該見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	56.95円	55.97円
1株当たり当期純損失(△)	△4.74円	△1.49円

- (注) 1. 前連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
2. 当連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△108,052	△33,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△108,052	△33,943
普通株式の期中平均株式数(株)	22,782,896	22,758,553

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,301,363	1,278,091
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,231	—
(うち新株予約権)(株)	(4,231)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,297,132	1,278,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,774,699	22,834,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### (1) 代表取締役の変動

氏名	新役職	現役職
山本 強	代表取締役会長	代表取締役社長
新美 輝夫	代表取締役社長	取締役副社長

就任予定日：2021年6月26日付

###### (2) その他の役員の変動

執行役員の変動 (2021年5月14日付)

氏名	新役職	現役職
小泉 嘉男	執行役員経理財務部長 兼経営企画部長	経理財務部長